

特別企画 : 企業の想定為替レートに関する動向調査

企業の想定為替レートは平均 110 円 06 銭

～ 企業規模が小さいほどより円高水準を想定する傾向 ～

はじめに

海外情勢の変化により為替レートが変動するなか、かつて「有事」となればドル買いがセオリーだったが、近年では「有事の円買い」によって円高に進むケースも増えてきた。また、企業が予め想定した名目為替レートと、実際の名目為替レートに大きな差異が生じた場合には、企業業績を大きく左右することとなる。とりわけ、中小企業の想定為替レートは企業の与信にも影響を与える。

そこで、帝国データバンクは、企業の想定為替レートについて調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2017 年 4 月調査とともに行った。

※調査期間は 2017 年 4 月 17 日～30 日、調査対象は全国 2 万 3,920 社で、有効回答企業数は 1 万 29 社（回答率 41.9%）。なお、分析対象は想定為替レートがある企業 2,787 社

調査結果（要旨）

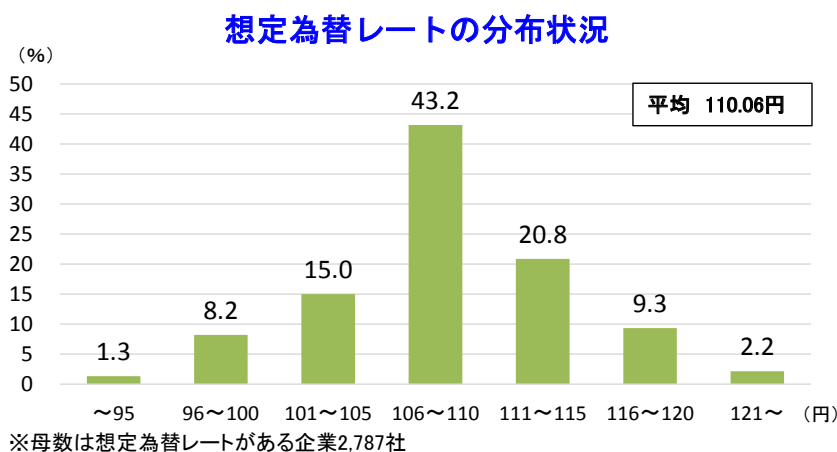
1. 企業の 2017 年 4 月時点の想定為替レートは平均 1 ドル=110.06 円。概ね、106～110 円を想定する企業が 43.2%と最も割合が高い。中央値および最頻値はともに 110 円
2. 業界別にみると、『農・林・水産』（平均 1 ドル=108.75 円）や『不動産』（同 108.21 円）が 108 円台を想定している一方、『金融』（同 110.71 円）と『卸売』（同 110.90 円）の 2 業界は 110 円台とみている
3. 事業として間接または直接のいずれかで「輸出」を行っている企業は平均 1 ドル=109.85 円、うち「直接輸出のみ」の企業は同 108.85 円を想定。他方、間接または直接に「輸入」を行っている企業は同 111.15 円、うち「直接輸入のみ」の企業は同 112.43 円
4. 規模別では、「大企業」（平均 1 ドル=110.51 円）、「中小企業」（同 109.94 円）、「小規模企業」（同 109.43 円）となり、規模が小さくなるほど円高水準を想定している。直接輸出のみを行っている企業では、「大企業」（同 110.67 円）が「小規模企業」（同 108.20 円）より 2.47 円の円高水準を想定。直接輸入のみを行っている企業では、企業規模による違いはみられない

1. 想定為替レートは平均1ドル=110.06円

2017年4月時点における、企業の想定為替レートは平均1ドル=110.06円（以下、1米ドル当たりの円レートを示す）となり、中央値、最頻値はともに110円だった。

想定為替レートの分布は、106～110円の間を想定している企業が43.2%で最も割合が高かった。次いで、111～115円が20.8%、100～105円が15.0%となった。2017年以降、名目為替レートが110円台で推移するなか、多くの企業が110円前後の水準を想定している様子がうかがえる。

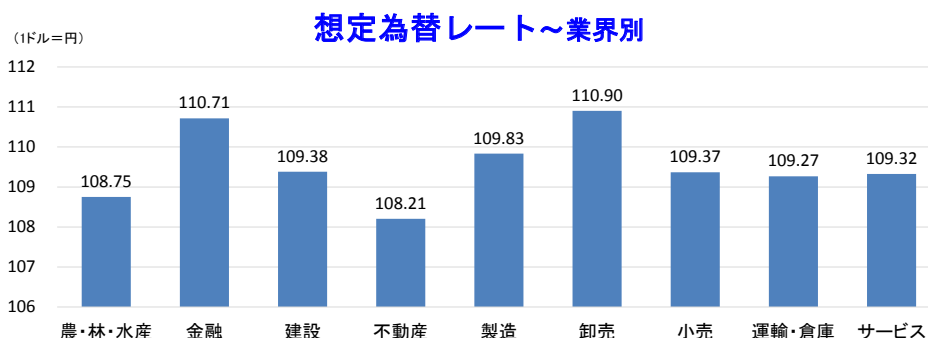
企業からは、「朝鮮半島有事などの予測できない国外要因によって為替がどの程度変動するかによって、今後の投資意欲と、それを実現するための資金調達の動きが大きく変わるのではないかと危惧している」（機械設計、福島県、105円）など、為替相場の変動が設備投資や資金調達行動にも影響するという意見があがった。また、円高となった場合の影響として、「円高による輸入原料の引き下げに期待」（水産缶詰・瓶詰製造、青森県、105円）とする声がみられた一方、「円の高騰が続けば大きなダメージ」（電子応用装置製造、栃木県、110円）といった、事業内容による違いも如実に表れる指摘もあった。



2. 業界間の想定為替レートの違いは平均2.69円差

想定為替レートを業界別にみると、『農・林・水産』や『不動産』が108円台を想定している一方、『金融』『卸売』の2業界は110円台とみている。

想定為替レートは、最も円安水準の『卸売』と最も円高水準の『不動産』で2.69円の範囲で差がみられている。



3. 「直接輸出」のみの企業は「直接輸入」のみの企業より約 3.58 円の円高水準を想定

輸入企業は為替レートが円安水準の場合、輸入価格の上昇による収益悪化リスクを受け一方、輸出企業では、円高が進行することで輸出量の減少または輸出価格の上昇による海外需要の縮小というリスクを受ける。

そこで、想定為替レートについて輸出・輸入別にみると、事業として間接または直接のいずれかで「輸出」を行っている企業では 109.85 円となり、そのうち、海外取引が「直接輸出のみ」の企業は 108.85 円だった。

他方、間接または直接のいずれかで「輸入」を行っている企業は 111.15 円、そのうち、「直接輸入のみ」の企業は 112.43 円となった。

しかし、直接輸出のみを行っている上場企業（108.60 円）と未上場企業（108.86 円）で大きな差は見られなかった一方、直接輸入のみを行う企業は、上場企業（113.13 円）が未上場企業（112.41 円）より円安水準を想定している。

「輸出」企業は「輸入」企業より 1.30 円程度、円高傾向で想定していることが明らかとなった。とりわけ、海外取引として「直接輸出のみ」を行っている企業は、「直接輸入のみ」の企業より約 3.58 円の円高水準を想定していた。

想定為替レート～輸出入、上場別～

(円)

	想定為替レート		
		上場	未上場
輸出	109.85	110.43	109.79
直接輸出のみ	108.85	108.60	108.86
輸入	111.15	110.98	111.16
直接輸入のみ	112.43	113.13	112.41

注：母数は想定為替レートがある企業2,787社

4. 企業規模が小さいほど円高水準を想定

想定為替レートを規模別にみると、「大企業」は 110.51 円、「中小企業」は 109.94 円、「小規模企業」は 109.43 円だった。規模が小さくなるほど円を高く想定する傾向がある。

直接輸出のみを行っている企業では、「大企業」が 110.67 円となっている一方、「小規模企業」は 108.20 円と想定しており、「小規模企業」は「大企業」より 2.47 円、円高水準を想定している。

他方、直接輸入のみを行っている企業では、「大企業」が 112.76 円、「中小企業」が 112.34 円、「小規模企業」が 111.05 円となり、輸出企業ほど企業規模による違いはみられない。

想定為替レート～規模、直接輸出入別～

(円)

	想定為替レート		
		直接輸出のみ	直接輸入のみ
全体	110.06	108.85	112.43
大企業	110.51	110.67	112.76
中小企業	109.94	108.35	112.34
小規模企業	109.43	108.20	111.05

注：母数は想定為替レートがある企業2,787社

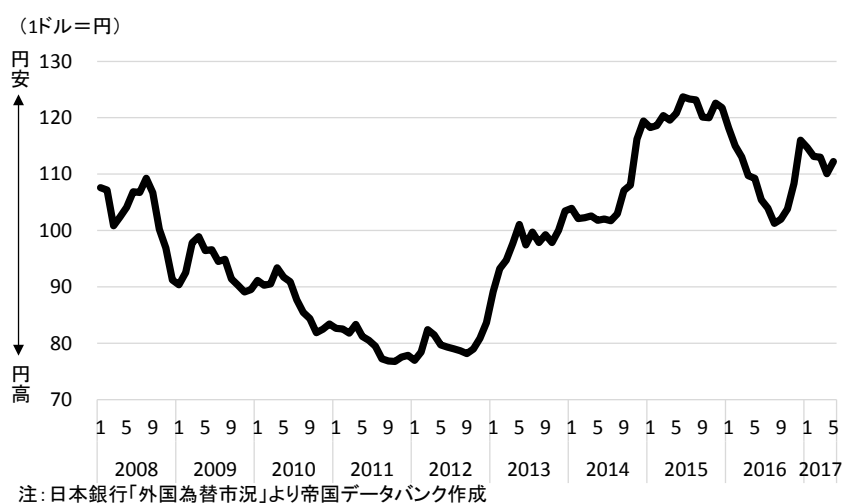
まとめ

2017年の名目為替レートは、月中平均（終値ベース）で1ドル=110円台で推移しており、比較的安定した動きを示している。

本調査によると、想定為替レートは平均110.06円だった。また、事業内容で輸出のみを行う企業と輸入のみを行う企業では、収益への影響が逆方向に働くこともあり、想定する為替レートは輸出企業が2円以上円高水準となっていることが明らかとなった。

帝国データバンクのTDBマクロ経済予測モデルによると、2017年度に名目為替レートが10円円高になると、企業の経常利益は約3兆9,670億円減少すると予測されている¹。また、近年ではさまざまな有事が起こると「有事の円買い」により円高が進むなど、為替レートは従来とは異なる動きを示している。他方、海外取引を行っていない企業においても「円安にともなう仕入価格の上昇に苦しんでいる中小零細企業は想像以上にある」（家具・建具卸売、東京都、海外取引なし）など、為替レートは仕入価格を通じて収益を悪化させる要因ともなる。円高だけでなく、円安においても、当初の想定以上の為替変動は企業業績に影響を与えることになる。

<参考>名目為替レートの推移



1 帝国データバンク、「経済ワンポイント解説」、TDB REPORT 146号(2017年6月号)、pp.84~87

調査概要

1. 調査対象：2万3,920社、有効回答企業1万29社、回答率41.9%
2. 分析対象：想定為替レートがある企業2,787社

(1) 業界（10業界）

農・林・水産	8	卸売	986
金融	21	小売	90
建設	244	運輸・倉庫	97
不動産	39	サービス	262
製造	1,034	その他	6
合 計			2,787

(2) 規模

大企業	562	20.2%
中小企業	2,225	79.8%
（うち小規模企業）	(639)	(22.9%)
合 計	2,787	100.0%
（うち上場企業）	(116)	(4.2%)

(3) 輸出入

輸出	804
（直接輸出のみ）	84
輸入	1,163
（直接輸入のみ）	282

3. 調査期間：2017年4月17日～30日（TDB景気動向調査2017年4月調査と同時に実施）
4. 調査方法：インターネット調査
5. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業（小規模企業を含む）	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1：中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
 注2：中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
 注3：上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類（1,359業種）によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク

産業調査部 情報企画課 担当：窪田剛士

TEL 03-5775-3163 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい（一部有料の場合もございます）。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。